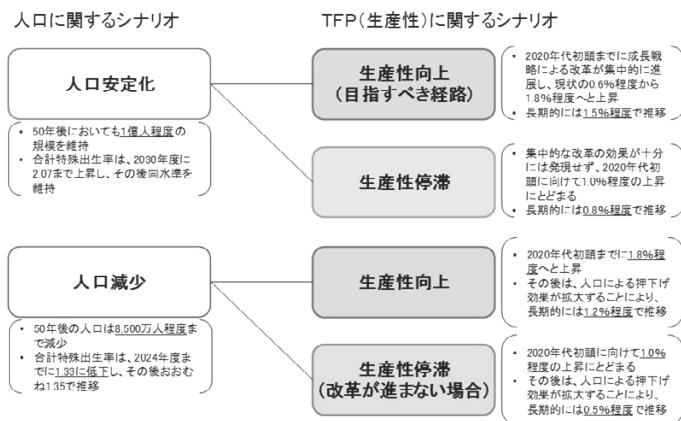


## (5) 経済成長とイノベーション

### ●将来的な経済成長—現状のままでは 2040 年代以降マイナス成長に

現在の豊かさを将来も維持していくことができるだろうか。現状のまま推移して人口急減・高齢化が現実のものとなった場合、日本の経済はどのようにになっていくだろうか。未来委員会の事務局において、一定の仮定に基づいて行った試算をもとに整理する。人口については、1億人程度で安定するケースと現状のまま減少が続くケースの2つを想定する。生産性については、改革により向上するケースと停滞するケースの2つを想定する。

<図表 2-5-1 人口及び生産性 (TFP) に関するシナリオ>



### (人口減少・生産性停滞の場合)

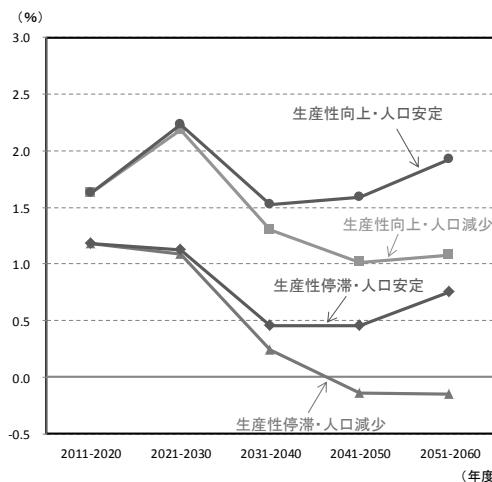
人口減少が継続し、生産性が停滞した場合には、2040 年代以降マイナス成長となると見込まれる。2010 年代に米国の 7 割程度の水準にある一人当たり実質 GDP は、2050 年代には米国の 6 割程度まで低下する。社会保障を支えるための家計の潜在的負担(財政赤字による将来的な負担も含めて考えた負担)が、所得の半分を超すなど、厳しい状況が続く。また、所得の伸びが低迷することから、現役一世帯当たりの実質消費増加率が 2050 年代までには現在の半分程度まで落ちるなど、生活水準の向上を期待することが難しくなる。

さらに、この場合には、人口・経済相互が負の影響を与え合う「縮小スパイラル」に陥ってしまうリスクがある。これは、人口減少により、生産を決める要素である、労働、資本、生産性のすべてがマイナスに寄与し、そして経済が縮小することがさらに人口に減少圧力をかけ、この負の連鎖が続く状態である。このリスクが現実のものとなった場合、生活水準の低下は避けられないことになる。

#### (人口安定・生産性向上の場合)

人口規模が1億人程度で安定化し、生産性が向上した場合には、実質GDPの1.5%以上の成長が期待できる。社会保障を支えるための家計の潜在的負担は、人口減少・生産性停滞ケースの場合と比べると相対的に緩やかなペースでの増加となるが、所得の35%を超える水準に達することが見込まれる。現役一世帯当たりの実質消費増加率は年2%を超える伸びを持続するなど、生活水準は着実に向上することが期待できる。

<図表2-5-2 実質GDP成長率>



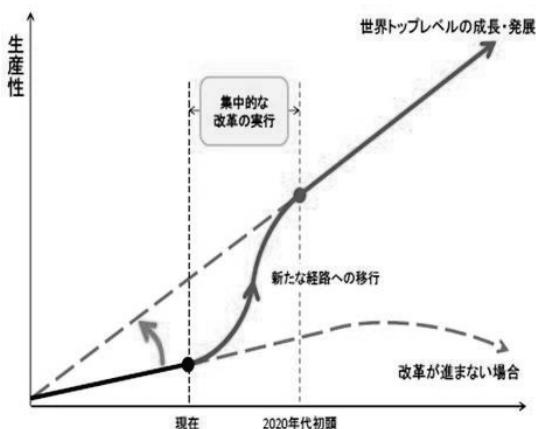
(備考) 「選択する未来」委員会 成長・発展ワーキング・グループ 報告書

### ●生産性の将来見通し－イノベーションが鍵

将来にわたって豊かさを維持していくためには、人口急減・超高齢化の流れを止めることや生産性を大きく改善させることの両方が必要である。

生産性の上昇率はこの20年ほどの間に低下したが、その分、上昇させる余地があるとも言える。グローバル競争が進み、価格だけでなく改めて品質や特徴的な価値が見直され、日本の良さが再認識されつつある。高齢化が進む中で、事業継承が課題となっているが、従来の事業のやり方の中に他者の視点が入ることで活性化が生じる事例も出てきている。AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボットなどの技術革新の新しい波が来ているが、これに乗れるかも重要である。これらはいわゆるイノベーション、創意工夫による新たな価値の創造である。イノベーションに決まったやり方はなく、正に創意工夫によって生み出されるのがイノベーションである。イノベーションの効果の発現によっては、大きな生産性の改善は決して無理ではない。

＜図表2-5-3 生産性上昇のイメージ＞



(備考) 「選択する未来」委員会 成長・発展ワーキング・グループ 報告書

## ●現在までの経済成長——一人当たり GDP の順位は下がり続けている

一人当たり GDP は生活水準の目安の 1 つと考えることができる。日本の人一人当たり GDP は、高度経済成長期を経て、国際的にも高い水準となっている。1995 年には米国ドルで換算した一人当たり名目 GDP が OECD 加盟国中 3 位となつた。しかしその後は、名目 GDP 成長の停滞等によりその順位は低下し、2013 年には 19 位となっている。現在のこの水準は、イギリス、フランス、ドイツといった欧州主要国とほぼ同程度である。ただし、ほかの主要国は緩やかながらも一人当たり GDP は増加しているのに対して、日本は 1990 年代半ば以降ほぼ横ばい、やや低下気味となっている。現状のまま推移した場合には、世界の中で豊かな国としての地位を保っていくことは徐々に難しくなっていくことが想定される。

<図表 2-5-4 主要国の人一人当たり名目 GDP (米ドル表示)>

(単位 米ドル)

国(地域)	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2012	2013
日本 (OECD加盟国中の順位)	11,448 —	24,971 —	42,642 3位	37,295 4位	35,835 16位	43,038 14位	46,668 13位	38,644 19位
アメリカ合衆国 (OECD加盟国中の順位)	17,971 —	23,495 —	28,593 10位	36,138 5位	43,914 7位	47,925 8位	50,907 8位	52,392 7位
イギリス (OECD加盟国中の順位)	8,538 —	18,519 —	21,305 16位	26,269 9位	40,008 10位	38,796 18位	41,650 17位	42,423 18位
フランス (OECD加盟国中の順位)	9,783 —	21,868 —	27,013 12位	22,461 17位	34,825 17位	40,617 17位	40,763 18位	42,339 16位
ドイツ (OECD加盟国中の順位)	9,249 —	21,928 —	31,153 6位	23,316 15位	34,085 18位	41,100 15位	42,672 16位	45,091 15位
イタリア (OECD加盟国中の順位)	7,942 —	20,725 —	20,560 17位	20,044 20位	31,590 19位	35,146 19位	34,356 20位	35,243 21位
中国 (OECD加盟国中の順位)	291 —	347 —	612 —	932 —	1,735 —	4,375 —	5,976 —	6,626 —
インド (OECD加盟国中の順位)	290 —	376 —	386 —	449 —	743 —	1,414 —	1,530 —	1,548 —
世界平均	2,772	4,303	5,372	5,423	7,240	9,451	10,402	10,553

(備考) 総務省「世界の統計 2015」、内閣府「国民経済計算年報」